

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年5月31日

【事業年度】 第27期(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

【会社名】 株式会社原弘産

【英訳名】 H A R A K O S A N C O . , L T D .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 原 孝

【本店の所在の場所】 山口県下関市幡生宮の下町2番1号

【電話番号】 083-253-8771(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 園 田 匡 克

【最寄りの連絡場所】 山口県下関市細江町二丁目2番1号

【電話番号】 083-229-8894

【事務連絡者氏名】 専務取締役 園 田 匡 克

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
決算年月		平成21年 2月	平成22年 2月	平成23年 2月	平成24年 2月	平成25年 2月
営業収益	(千円)	20,096,419	11,087,570	8,203,382	1,331,624	1,638,498
経常損失()	(千円)	5,981,300	6,658,257	1,252,654	674,465	224,682
当期純利益又は 当期純損失()	(千円)	9,134,852	10,161,902	6,002,902	626,663	328,979
包括利益	(千円)				608,661	335,439
純資産額	(千円)	4,602,214	5,569,251	622,296	29,066	175,746
総資産額	(千円)	43,078,624	20,052,987	12,331,667	14,436,112	17,320,129
1株当たり純資産額	(円)	351.60	434.20	33.38	1.53	7.87
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失()金額	(円)	712.05	792.12	384.21	32.99	16.12
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)			276.89		
自己資本比率	(%)	10.5	27.8	5.0	0.2	1.0
自己資本利益率	(%)	97.1			192.5	
株価収益率	(倍)			0.3		
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	5,132,985	5,314,233	3,211,301	37,876	82,408
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,376,073	2,303,364	4,840	156,103	105,739
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	4,867,363	8,730,632	4,203,651	198,530	68,030
現金及び現金同等物の 期末残高	(千円)	2,409,175	1,298,298	278,777	197,523	358,205
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(名)	218 (38)	74 (9)	58 (6)	73 (9)	79 (4)

- (注) 1 営業収益には、税込処理を採用している一部の子会社を除き消費税等は含まれておりません。
2 第23期、第24期、第26期及び第27期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在しますが1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。
3 第23期、第24期、第26期及び第27期の株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。
4 第24期及び第25期の自己資本利益率については、第24期が債務超過であることから記載しておりません。また、第27期の自己資本利益率については、債務超過のため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
決算年月		平成21年 2月	平成22年 2月	平成23年 2月	平成24年 2月	平成25年 2月
営業収益	(千円)	11,852,386	4,867,661	4,717,084	1,125,550	1,562,926
経常損失()	(千円)	4,398,112	4,752,429	1,315,723	538,925	64,441
当期純利益又は 当期純損失()	(千円)	12,403,462	7,602,399	6,107,378	421,000	713,844
資本金	(千円)	7,659,238	7,659,238	7,773,688	7,781,413	7,846,738
発行済株式総数	(株)	12,829,849	12,829,849	18,639,481	19,031,612	22,347,598
純資産額	(千円)	2,281,122	5,273,394	1,065,650	660,128	76,456
総資産額	(千円)	33,484,063	18,038,118	12,442,723	11,763,147	9,800,593
1株当たり純資産額	(円)	177.81	411.06	57.18	34.69	3.42
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円) (円)					
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失()金額	(円)	966.83	592.61	390.90	22.16	34.98
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)			281.71		
自己資本比率	(%)	6.8	29.2	8.6	5.6	0.8
自己資本利益率	(%)	142.7			48.8	193.83
株価収益率	(倍)			0.3		
配当性向	(%)					
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(名)	94 (2)	62 (1)	49 (1)	42 (2)	40 (2)

(注) 1 営業収益には消費税等は含まれておりません。

2 第23期、第24期、第26期及び第27期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在しますが1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。

3 平成21年1月4日付をもって株式分割(普通株式1株を100株に分割)を行っております。

4 第23期、第24期、第26期及び第27期の株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

5 第24期及び第25期の自己資本利益率については、第24期が債務超過であることから記載しておりません。

2 【沿革】

昭和61年3月	有限会社原弘産を設立。
平成3年7月	自社分譲マンション(アドバンスシリーズ)の販売を開始。
平成5年7月	株式会社原弘産に組織変更。
平成7年3月	高齢者向け住宅の研究開発に着手。
平成7年4月	プリケア住宅(介護補助設備付)の販売を開始。
平成8年3月	山口営業所(現・山口支店)を開設。
平成9年3月	財団法人高齢者住宅財団に対してシニア住宅認定を申請。 (その後、平成10年3月に民間で初めてシニア住宅の認可を受ける。)
平成10年11月	下関市生野町2丁目27番7号(現在、下関市細江町二丁目2-1)に原弘産不動産情報センター(現・不動産仲介・販売グループ)を開設し、不動産情報のシステム化を図る。
平成11年5月	不動産情報誌によるアパート・マンションの賃貸借斡旋事業として新下関店(現・アパマンショップ新下関店)を開設。
平成11年9月	山口市黄金町で初めて太陽光発電システム付マンションの販売を開始し、完売。
平成11年12月	株式会社アパマンショップネットワークとアパマンショップネットワーク加盟契約を締結。
平成12年3月	新規事業開発部のエコネット事業として太陽光発電システムの販売を開始。
平成12年4月	介護保険法第41条第1項に基づく「指定居宅サービス事業者」の指定を受け、訪問介護事業をスタート。
平成12年9月	賃貸アパートに太陽光発電システム導入を発案し、全国で707社が加盟する(財)日本賃貸住宅管理協会、全国賃貸管理業経営会をネットワーク化することで全国販売の基盤を構築。
平成12年10月	介護保険開始に伴い、高齢者介護向け賃貸マンション(シニアウエルス下関壱番館)を竣工。本格的なシニア事業を開始。
平成13年9月	大阪証券取引所市場第2部に上場。
平成14年2月	原弘産ビルを流動化し、原弘産ビル一優先出資証券の募集を開始。
平成15年2月	開発型不動産の証券化を行い、山口県下関市及び東京都港区で販売する分譲マンションの資金調達を行う。
平成15年7月	第三セクター方式による油谷風力発電(株)(現・関連会社)において、風力発電が稼働。
平成16年9月	ISO14001を認証取得。
平成17年1月	欧州風力発電機メーカーZephyros B.V.より風力発電機に関する特許を取得。
平成17年2月	株式会社日本製鋼所と風力発電機の製造及び販売についての基本合意を行う。
平成17年3月	株式会社エストラストの株式を取得し子会社化。また、Harakosan Europe B.V.を新規設立し子会社化。
平成17年4月	住吉重工業株式会社の株式を取得し子会社化。
平成17年9月	別大コミュニティー株式会社の株式を取得し子会社化。
平成17年11月	株式会社原弘産ライフサービスを新規設立し子会社化。株式会社エストラストが株式会社トラストコミュニティを設立し子会社化。
平成18年1月	株式会社ベツダイの株式を取得し子会社化。同時に同社の関係会社である別大不動産販売株式会社及び別大都市開発事業協同組合を子会社化。
平成18年4月	株式会社原弘産PFIインベストメントを新規設立し子会社化。
平成18年6月	中国の湘潭電機株式有限公司と合弁会社湖南湘電風能有限公司(現・湘電風能有限公司)を設立。 有限会社ニューハーバー・プロパティ・ホールディングスを匿名組合出資により子会社化。
平成18年9月	株式会社レーバック(現・連結子会社)の株式を取得し子会社化。井上投資株式会社(現・連結子会社)を株式交換により子会社化。
平成19年5月	中国の湘潭電機置業有限公司と合作会社湖南湘電原弘産房地產開発有限公司(現商号・湖南原弘産房地產開発有限公司、現・連結子会社)を設立。 株式会社原弘産レジデンスを新規設立し子会社化。
平成20年12月	高齢者介護向け賃貸マンション(シニアウエルス下関壱番館、式番館)を譲渡。
平成21年6月	環境事業縮小に伴いISO14001の登録取り下げ。
平成21年8月	Harakosan Europe B.V.の売却に伴い、風力発電事業より撤退。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社3社、非連結子会社1社及び関連会社1社で構成されており、不動産分譲事業、不動産賃貸管理事業、環境事業を営んでおります。その主な事業内容と、各社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。なお、セグメントと同一区分であります。

(1) 不動産分譲事業

当社は、分譲マンションの販売・販売代理業務、戸建住宅の企画・設計・販売及び不動産の販売・仲介業務を行っております。連結子会社である井上投資株式会社は資産管理を行っております。連結子会社である湖南原弘産房地產開発有限公司は中国での土地開発及び分譲マンション事業を行っております。

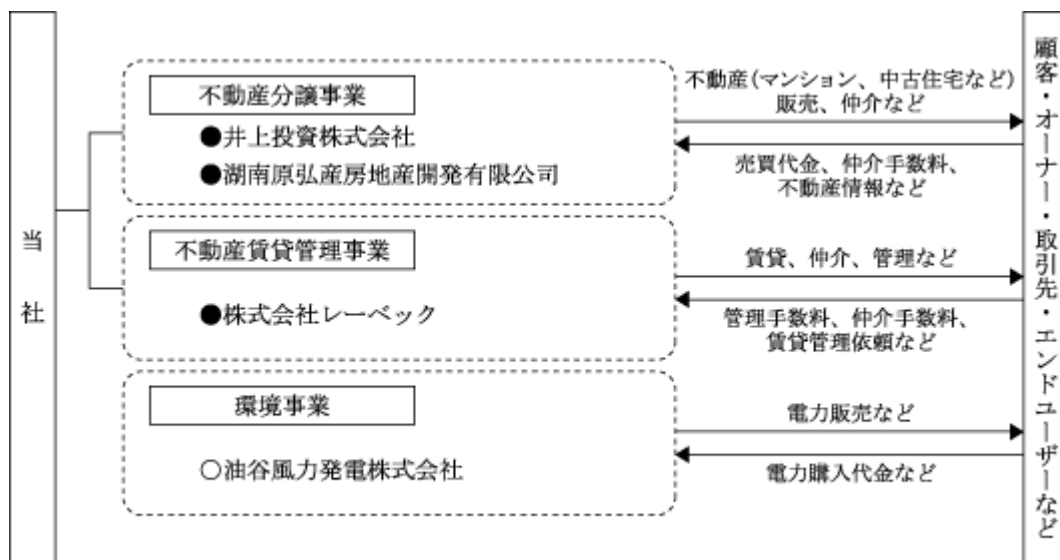
(2) 不動産賃貸管理事業

当社は、山口県内を中心に一般賃貸物件の管理業務を行っております。連結子会社である株式会社レーベックは老人ホーム施設を転貸し、賃料収入を得ております。

(3) 環境事業

関連会社である油谷風力発電株式会社は風力発電による売電事業を行っております。

上記の事項を事業系統図により示すと次のとおりであります。



(注) ●は連結子会社、○は持分法適用会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社レーベック	山口県下関市	10	不動産賃貸管理事業	100.00	役員1名の兼任あり 資金援助あり 債務保証あり
(連結子会社) 井上投資株式会社	山口県下関市	10	不動産分譲事業	100.00	役員1名の兼任あり 資金借入あり
(連結子会社) 湖南原弘産房地產開発有限公司	中華人民共和国 湖南省湘潭市	44 (百万人民币)	不動産分譲事業	100.00	役員2名の兼任あり
(持分法適用関連会社) 油谷風力発電株式会社	山口県長門市	10	環境事業	29.50	役員1名の兼任あり 資金援助あり

(注) 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成25年2月28日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
不動産分譲事業	17 (0)
不動産賃貸管理事業	21 (2)
全社(共通)	41 (2)
合計	79 (4)

(注) 1 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外部への出向者は除き、グループ外からの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、嘱託を含む。)は、当連結会計年度の平均人員を()外数で記載しております。

2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成25年2月28日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
40 (2)	40.32	6.97	3,592

セグメントの名称	従業員数(名)
不動産分譲事業	7 (0)
不動産賃貸管理事業	21 (2)
全社(共通)	12 (-)
合計	40 (2)

(注) 1 従業員数は就業人員(当社から他社への出向者は除き、他社から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、嘱託を含む。)は、当事業年度の平均人員を()外数で記載しております。

2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

3 平均年間給与は賞与及び基準外賃金を含めております。

(3) 労働組合の状況

当社グループには労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要等により緩やかな回復基調にあるものの、欧米諸国の財政問題、為替相場が円高状態を維持する等、景気の先行きは不透明なまま推移しました。しかしながら、年末の政権交代により、経済政策を期待した動きが各種経済指標に表れ始め、景気回復への期待が徐々に高まっております。

不動産業界におきましては、平成24年の新設住宅着工件数が88万戸（対前年比5.8%増）となり3年連続で増加いたしました。また、地価公示においては全国的に下落を示すものの下落率は縮小し、横ばいや上昇地点も増える等、景気回復への期待が高まる中、業界を取り巻く状況も好転しつつあります。しかしながら、広く地方まで普及するには時間がかかるものと思われま

す。このような状況下、当社グループは、有利子負債圧縮のためのたな卸不動産の売却及び新築戸建住宅及び中古再販住宅の販売を展開いたしました。たな卸不動産の売却は進捗したものの、新築戸建住宅及び中古再販住宅においては仕入れが進まず計画を大きく下回ることとなりました。また、中国において分譲マンション等の竣工を計画しておりましたが、反日デモの影響等から、工期が延びたことにより当初計画していた売上は計上できておりません。

その結果、当連結会計年度におきましては、営業収益は16億3千8百万円（前年同期比23.0%増）、営業損失は5億7百万円（前年同期は4億2千1百万円の営業損失）、経常損失は2億2千4百万円（前年同期は6億7千4百万円の経常損失）、当期純損失は3億2千8百万円（前年同期は6億2千6百万円の当期純損失）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

不動産分譲事業

当社グループでは、不動産売買仲介、たな卸不動産の売却、中国での分譲マンション等の販売に注力いたしました。不動産売買仲介は概ね堅調に推移し、たな卸不動産の売却は進捗しましたが、仕入れが進まなかった新築戸建住宅及び中古再販住宅については各1件ずつとなり事業を軌道に乗せるには至りませんでした。また、中国での分譲マンション等の販売については、連結子会社決算時に竣工、引渡しができなかったため当初計画した売上は計上できませんでした。商業施設等も含めた契約状況につきましては、平成25年2月末時点で1,090戸（全2,197戸）となっており、当初計画を大幅に下回る状況となりました。

この結果、当連結会計年度の営業収益は6億6千2百万円（前年同期比85.3%増）、営業損失は4億9千7百万円（前年同期は2億4千3百万円の営業損失）となりました。

不動産賃貸管理事業

当社グループでは、営繕工事の獲得及び管理物件の斡旋強化による入居率向上並びに付帯商品の販売等に注力しました。保有する賃貸物件の一部を売却したこと等により家賃収入が減少しましたが、営繕工事の獲得件数増加や管理戸数の増加等から概ね計画どおり進捗いたしました。

この結果、当連結会計年度の営業収益は9億7千6百万円（前年同期比1.3%増）、営業利益は2億9千3百万円（前年同期比14.2%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて1億6千万円増加し、3億5千8百万円（前年同期比81.3%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動から得られた資金は8千2百万円となり、前年同期と比べて1億2千万円の収入の増加となりました。これは、主として前受金の増加33億3千3百万円などによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動から得られた資金は1億5百万円となり、前年同期と比べて5千万円の収入の減少となりました。これは、主として貸付金の回収による収入1億7千7百万円などによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動によるキャッシュ・フローは6千8百万円の支出となり、前年同期と比べて1億3千万円の支出の減少となりました。これは、主として長期借入金5千6百万円の返済などによるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当連結会計年度に報告セグメントの事業区分変更を行っております。詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（セグメント情報等） セグメント情報」の「2 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績はありません。

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	比較増減	
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	前年同期比(%)
環境事業	16,302		16,302	
合 計	16,302		16,302	

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。なお、不動産賃貸管理事業は受注活動を行っておりません。

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)		当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)		比較増減	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
不動産分譲事業	3,132,416	2,816,500	3,668,308	5,822,559	535,892	3,006,059
環境事業	7,659				7,659	
合 計	3,140,075	2,816,500	3,668,308	5,822,559	528,233	3,006,059

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	比較増減	
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	前年同期比(%)
不動産分譲事業	357,330	662,249	304,919	85.3
不動産賃貸管理事業	963,581	976,249	12,667	1.3
環境事業	10,712		10,712	
合 計	1,331,624	1,638,498	306,874	23.0

(注) 1 上記金額には、税込処理を採用している一部の子会社を除き消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
(株)エストラスト			500,000	30.5

3 【対処すべき課題】

今後のわが国経済は、新政権による経済政策への期待はあるものの実体経済へ影響を及ぼすまでには時間がかかると見られ、当面は緩やかな回復基調で推移するものと思われます。不動産業界におきましては、地価の下落率縮小等、価格が持ち直す傾向が見られるものの、広く地方まで普及するには時間がかかると考えられます。

このような状況下、当社グループは、業績の回復及び更なる財務体質の改善を喫緊の課題として捉え、引き続きたな卸不動産の売却による金融債務の圧縮を図るとともに、安定収益の見込める不動産賃貸管理事業部門の強化を図ってまいります。新築戸建住宅に関しては、リスクの少ない代理販売を行います。中国の連結子会社湖南原弘産房地產開發有限公司では、分譲マンション、商業施設の複合施設が竣工する見込みであるため、販売及び引渡活動に注力してまいります。

4 【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開上、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもリスク要因に該当しない事項であっても、投資者の投資判断上重要または有益であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点からも記載しております。なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

本項において、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

1 . 有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

不動産市況、金利動向等の影響について

当社グループの主要事業である不動産分譲事業は、景気動向、金利動向、地価動向、新規供給物件動向、不動産販売価格動向、住宅税制等の影響を受けやすいため、景気見通しの悪化、税制の変更、大幅な金利の上昇、あるいは急激な地価の下落の発生、未曾有の天災の発生等、諸情勢に変化があった場合には、購買者の不動産購入意欲を減退させる可能性があり、その場合には、当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。

また、上記経済情勢の変化は事業用地の購入代金、建築費等の変動要因ともなり、これらが上昇した場合には、当社グループの事業利益が圧迫され、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

有利子負債への依存について

当社グループは、不動産開発用地の取得資金及び建築費の一部を、主として金融機関からの借入金により調達しているため、有利子負債への依存度が高い水準にあります。今後、有利子負債の圧縮を図るとともに自己資本の充実に注力する方針ではありますが、金融政策や経済情勢等により金利水準に変動があった場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

個人情報の管理について

当社グループは、分譲マンションや賃貸物件の契約者等、顧客の個人情報を多く取扱う立場にあります。個人情報保護法施行に伴い、社内教育の徹底とIT関連のセキュリティ面の強化等、個人情報の管理には十分留意しており、個人情報が漏洩する危険性は低いと考えておりますが、何らかの原因により情報が流出した場合には、当社への損害賠償請求や信用の低下等により、当社グループの経営成績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

海外での事業展開について

当社グループは中国で不動産事業を行っております。そのため、あらゆるリスクへの対応を行います。予期しない法律または税制の改正、政策等の変更、テロ・戦争、その他社会的混乱等が発生した場合には、当社グループの経営成績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

企業買収、戦略的提携について

当社は、既存の事業を拡大するため、あるいは新たな事業における進出・補強等のために、事業戦略の一環として企業買収や資本提携を含む戦略的提携を行う可能性があります。企業買収や戦略的提携の実施に際しては十分な検討を行います。買収・提携後の事業計画が当初計画通りに進捗しない場合には、業績に悪影響を与える可能性があります。

為替レートの変動について

当社グループは、事業の一部を外貨建てで行っていること及び当社と海外子会社間の取引を主に外貨建てで行っていることから、為替レートの変動が経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

法的規制について

当社グループの中には、「宅地建物取引業法」、「国土利用計画法」、「建築基準法」、「都市計画法」、「不当景品類及び不当表示防止法」等の法規制を受けている会社もあるため、これらの規制の改廃がある場合や、新たな法規制が設けられる場合には、当社グループの経営成績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

上場廃止基準の抵触について

当社グループは、当連結会計年度末現在において、1億7千5百万円の債務超過となっております。当社は収益力の向上による利益の確保により当該債務超過の解消を図る方針ではありますが、次期連結会計年度末（平成26年2月28日）までに債務超過の状態が解消されない場合は、二期連続での債務超過となり、株式会社大阪証券取引所の定める上場廃止基準に抵触し、当社株式が上場廃止となる可能性があります。

2. 提出会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他提出会社の経営に重要な影響を及ぼす事象

当社グループは、前連結会計年度において421,793千円の営業損失を計上し、当連結会計年度においても507,601千円の営業損失を計上、更には当期純損失328,979千円を計上したことから175,746千円の債務超過の状態となりました。このため将来の借入金の弁済が困難になることが予想されるため、金融機関と協議し一定期間の弁済の猶予を要請し、実行していただいております。

これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在していません。

当社グループは、これらの状況を早急に解消するため、以下の施策を実施しております。

たな卸資産の売却による金融負債の圧縮について

当社が保有するたな卸資産の売却を進め、合計540,000千円を金融機関へ返済いたしました。今後につきましては、引き続き不稼動となっているたな卸不動産を中心に売却を進め金融負債を圧縮してまいります。

資金繰りについて

有価証券等の固定資産を売却し、事業資金及び運転資金の確保に努めてまいりましたが、計画していた一部の案件は売却が進んでおりません。今後につきましては、引き続き計画していた案件の売却及び売却可能な資産を検討してまいります。また、担保権者である金融機関の協力を得て、売却代金の一部を事業資金に充てること等を計画しております。なお、第三者割当増資に関しては現在のところ具体的な実施計画はありませんが、資本増強は当社グループの課題であることから引き続き検討をしてまいります。

事業強化について

不動産賃貸管理事業については、管理物件及び営繕工事の獲得に注力し概ね計画どおりとなりました。また、人員配置見直しによる営業店舗の活性化を図ってまいりました。今後につきましては、アパマンショップのフランチャイズ店舗としての魅力を引き出すことによる斡旋力の強化、及び高い斡旋力を武器とした管理物件の獲得に注力してまいります。

再生再販事業及び戸建住宅事業については、当該事業に係る仕入れを行うことができず計画を下回りました。今後につきましては、再生再販事業は前述の事業資金を確保した上で事業展開を図り、戸建住宅事業はリスクの少ない代理販売に注力してまいります。

債務超過について

当社グループは当期純損失328,979千円を計上したことから175,746千円の債務超過の状態となりました。今後につきましては、中国において分譲マンション等が竣工すること等から黒字化を見込んでおり、事業計画の達成により債務超過を解消してまいります。

金融機関について

各金融機関より借入金弁済の猶予等についてご協力をいただいておりますが、今後は事業活動に影響の無い範囲で借入金の返済を行うべく、今後の弁済期日延長等の諸条件について各金融機関と交渉を進めてまいります。また、今後も良好な関係を維持すべく鋭意協議してまいります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 商品売買取引契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
提出会社	シャープアメニティシステム株式会社	日本	シャープ製品、並びにその他シャープアメニティシステム(株)の取扱商品	シャープアメニティシステム株式会社から商品を継続的に買い付け、当社が最終消費者に販売する。	平成12年10月31日より1年間自動更新

(2) フランチャイズ契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
提出会社	株式会社アバマンショップネットワーク	日本	アバマンショップネットワークがグループ化している賃貸住宅斡旋店への加盟店契約	1 アバマンショップネットワークが保持する商標、意匠、著作物、ロゴ使用の許諾 2 賃貸住宅斡旋事業におけるノウハウ、及び情報システムサービスの提供	平成16年12月15日より2年間自動更新

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

なお、本項に記載した予想、予見、見込み、見通し、方針、所存等の将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日現在において判断したものであり、将来に関する事項は、不確実性を内在しており、あるいはリスクを含んでいるため、将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性もありますので、ご注意ください。

1．提出会社の代表者による財政状態及び経営成績に関する分析・検討内容

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり重要となる会計方針については、「第5 経理の状況

1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおりであります。

(2) 財政状態の分析

流動資産

当連結会計年度末における流動資産は141億7千9百万円となり、前連結会計年度末に比べて30億円増加しました。たな卸資産の増加27億4千9百万円が主な要因であります。

固定資産

当連結会計年度末における固定資産は31億4千万円となり、前連結会計年度末に比べて1億1千6百万円減少しました。建物及び構築物の減少6千3百万円が主な要因であります。

流動負債

当連結会計年度末における流動負債は167億5千9百万円となり、前連結会計年度末に比べて38億円増加しました。前受金の増加38億1千4百万円が主な要因であります。

固定負債

当連結会計年度末における固定負債は7億3千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億1千1百万円減少しました。債務保証損失引当金の減少5億円が主な要因であります。

純資産

当連結会計年度末における純資産は合計 1億7千5百万円となり、前連結会計年度末に比べて2億4百万円減少しました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度の0.2%から 1.0%となり1.2ポイント減少しました。なお、総資産は173億2千万円となり、前連結会計年度末から28億8千4百万円増加しました。

(3) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

(4) 経営成績の分析

営業収益

当連結会計年度における営業収益は、主に不動産分譲事業のたな卸不動産の売却及び中国での分譲マンション販売、不動産賃貸管理事業の家賃収入により16億3千8百万円（前年同期比23.0%増）となりました。なお、セグメントの詳細につきましては、「1 業績等の概要 (1)業績」に記載しております。

営業原価、営業総利益

当連結会計年度における営業原価は、営業収益の増加に伴い前年同期比で増加したことやたな卸資産評価損を計上したこと等より、15億5千5百万円（前年同期比48.0%増）となりました。

この結果、当連結会計年度における営業総利益は8千3百万円（前年同期比70.3%減）となり、営業総利益率は前連結会計年度の21.1%から5.1%となりました。

販売費及び一般管理費、営業利益

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は、前年発生したような突発的な支出が無かったこと及び環境事業を営んでいた連結子会社株式の一部を売却し連結の範囲から除外したこと等により5億9千万円（前年同期比15.9%減）となりました。

この結果、当連結会計年度における営業損失は5億7百万円（前年同期は4億2千1百万円の営業損失）となり、営業利益率は前連結会計年度の31.7%から31.0%となりました。

営業外損益、経常利益

当連結会計年度における営業外収益は、債務保証損失引当金戻入額5億円を計上したこと等により5億8千6百万円（前年同期は1千2百万円）となりました。また、営業外費用は、支払利息が増加したこと等により3億3百万円（前年同期比14.4%増）となりました。

この結果、当連結会計年度における経常損失は2億2千4百万円（前年同期は6億7千4百万円の経常損失）となり、経常利益率は前連結会計年度の50.6%から13.7%となりました。

特別損益、税金等調整前当期純利益

当連結会計年度における特別利益は、投資有価証券の売却益及び債務免除益等により4百万円（前年同期比95.7%減）となりました。また、特別損失は、株価の変動により生じた投資有価証券評価損の計上及び連結子会社（湖南原弘産不動産開発有限公司）の財務状況の悪化により、のれん残高を回収可能価額まで減額したことによる減損損失の計上等により、1千8百万円（前年同期比57.2%増）となりました。

この結果、当連結会計年度の税金等調整前当期純損失は2億3千7百万円（前年同期は5億7千2百万円の税金等調整前当期純損失）となりました。

法人税等（法人税、住民税及び事業税）、当期純利益

当連結会計年度の法人税、住民税及び事業税は9千1百万円（前年同期は5千4百万円）となりました。

この結果、当連結会計年度における当期純損失は3億2千8百万円（前年同期は6億2千6百万円の当期純損失）となりました。

(5) 戦略的現状と見通し

戦略的現状と見通しにつきましては、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載しております。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社の経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、当社を取り巻く環境は大変厳しい状況にあります。このような状況下、五期連続で営業損失並びに経常損失を計上しており、業績回復によるこれらの黒字化が喫緊の課題であります。今後については、引き続き、安定収益の見込める賃貸管理部門の強化、不動産の再生再販事業及び戸建住宅事業を強化する計画であります。財務体質の改善については、第三者割当増資による資金調達やたな卸資産の売却による金融負債の圧縮等による改善を計画しております。

2. 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策

当社グループは、前連結会計年度において421,793千円の営業損失を計上し、当連結会計年度においても507,601千円の営業損失を計上、更には当期純損失328,979千円を計上したことから175,746千円の債務超過の状態となりました。このため将来の借入金の弁済が困難になることが予想されるため、金融機関と協議し一定期間の弁済の猶予を要請し、実行していただいております。

これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、これらの状況を早急に解消するため、以下の施策を実施しております。

たな卸資産の売却による金融負債の圧縮について

当社が保有するたな卸資産の売却を進め、合計540,000千円を金融機関へ返済いたしました。今後につきましては、引き続き不稼動となっているたな卸不動産を中心に売却を進め金融負債を圧縮してまいります。

資金繰りについて

有価証券等の固定資産を売却し、事業資金及び運転資金の確保に努めてまいりましたが、計画していた一部の案件は売却が進んでおりません。今後につきましては、引き続き計画していた案件の売却及び売却可能な資産を検討してまいります。また、担保権者である金融機関の協力を得て、売却代金の一部を事業資金に充てること等を計画しております。なお、第三者割当増資に関しては現在のところ具体的な実施計画はありませんが、資本増強は当社グループの課題であることから引き続き検討してまいります。

事業強化について

不動産賃貸管理事業については、管理物件及び営繕工事の獲得に注力し概ね計画どおりとなりました。また、人員配置見直しによる営業店舗の活性化を図ってまいりました。今後につきましては、アパマンショップのフランチャイズ店舗としての魅力を引き出すことによる斡旋力の強化、及び高い斡旋力を武器とした管理物件の獲得に注力してまいります。

再生再販事業及び戸建住宅事業については、当該事業に係る仕入れを行うことができず計画を下回りました。今後につきましては、再生再販事業は前述の事業資金を確保した上で事業展開を図り、戸建住宅事業はリスクの少ない代理販売に注力してまいります。

債務超過について

当社グループは当期純損失328,979千円を計上したことから175,746千円の債務超過の状態となりました。今後につきましては、中国において分譲マンション等が竣工すること等から黒字化を見込んでおり、事業計画の達成により債務超過を解消してまいります。

金融機関について

各金融機関より借入金弁済の猶予等についてご協力をいただいておりますが、今後は事業活動に影響の無い範囲で借入金の返済を行うべく、今後の弁済期日延長等の諸条件について各金融機関と交渉を進めてまいります。また、今後も良好な関係を維持すべく鋭意協議してまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、重要な設備投資はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成25年2月28日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	土地面積 (㎡)	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	車両運搬具	土地	その他	合計	
本社事業所 (山口県下関市)	不動産賃貸管 理事業	事業所用設備及 び賃貸用設備	358.76	38,941	439	100,000	495	139,877	15 (2)
原弘産ビル (山口県下関市)	不動産分譲事 業	事業所用設備及 び賃貸用設備	614.46	428,514	118	286,156	6,745	721,535	18 (-)
新下関店 (山口県下関市)	不動産賃貸管 理事業	事業所用設備		121	348		39	509	3 (-)
東京支店 (東京都中央区)	不動産分譲事 業・不動産賃 貸管理事業	事業所用設備					161	161	1 (0)
山口支店 (山口県山口市)	不動産分譲事 業・不動産賃 貸管理事業	事業所用設備		176	369		131	678	3 (-)
賃貸用マンション 及び土地 (山口県下関市他)	不動産賃貸管 理事業	賃貸用設備	34,979.50 [34,979.50]	1,248,266		951,144	265	2,199,675	(-)
合計			35,952.72 [34,979.50]	1,716,021	1,275	1,337,300	7,840	3,062,438	40 (2)

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であります。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
3 上記中、[]内は賃貸中のものであり内数であります。
4 新下関店、東京支店及び山口支店は賃借中のものであり、建物の賃借面積はそれぞれ104.04㎡、68.00㎡及び132.14㎡であります。
5 上記以外にアパート及びマンション等の転貸用不動産17棟を賃借しております。
6 従業員数の()は平均臨時雇用者数を外書しております。

(2) 国内子会社

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

(3) 重要な設備計画の変更

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	59,100,000
第1種優先株式	29,550,000
計	59,100,000

(注) 当社の発行可能種類株式総数は、それぞれ普通株式59,100,000株、第1種優先株式29,550,000株であり、合計では88,650,000株となりますが、発行可能株式総数は59,100,000株とする旨定款に規定しております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年5月31日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	22,347,598	22,347,598	大阪証券取引所 市場第2部	単元株式数は100株 あります。
計	22,347,598	22,347,598		

(注) 提出日現在において第1種優先株式は発行していません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年1月4日(注)2	12,701,550.51	12,829,849		7,659,238		3,179,377
平成22年3月1日～ 平成23年2月28日(注)1	5,809,632	18,639,481	114,450	7,773,688	114,450	3,293,827
平成23年3月1日～ 平成24年2月29日(注)1	392,131	19,031,612	7,725	7,781,413	7,725	3,301,552
平成24年3月1日～ 平成25年2月28日(注)1	3,315,986	22,347,598	65,325	7,846,738	65,325	3,366,877

(注) 1 新株予約権付社債の行使による増加

2 株式分割(平成21年1月4日付、普通株式1株を100株に分割)

(6) 【所有者別状況】

平成25年2月28日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		4	19	71	17	4	8,570	8,685	
所有株式数(単元)		9,314	10,193	6,002	24,976	376	172,474	223,335	14,098
所有株式数の割合(%)		4.17	4.56	2.69	11.17	0.17	77.24	100.00	

(注) 1 自己株式3,066株は、「個人その他」に30単元及び「単元未満株式の状況」に66株含まれております。

2 「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が25単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
EUROCLEAR BANK S.A. / N.V. (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	1 BOULEVARD DU ROI ALBERT II, B-1210 BRUSSELS, BELGIUM (東京都千代田区丸の内2丁目7-1 決済事業部)	1,199,100	5.36
VP BANK (LUXEMBOURG) S.A. (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	23, AVENUE DE LA LIBERTE, L-1931 LUXEMBOURG LUXEMBOURG (東京都千代田区丸の内2丁目7-1 決済事業部)	978,424	4.37
大阪証券金融株式会社	大阪府大阪市中央区北浜二丁目4番6号	770,200	3.44
瓦谷 暢夫	山口県下関市	573,520	2.56
神林 忠弘	新潟県新潟市中央区	320,000	1.43
GMOクリック証券株式会社	東京都渋谷区桜丘町20番1号	267,500	1.19
田村 和夫	山口県山口市	253,100	1.13
株式会社ピーシーネットワークプラザ	千葉県浦安市猫実3丁目16番29号	225,000	1.00
野村證券株式会社	東京都千代田区大手町二丁目1番1号 大手町野村ビル10階 ネット&コール部	217,500	0.97
植松 茂樹	埼玉県川越市	200,000	0.89
計		5,004,344	22.39

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年2月28日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,330,500	223,305	
単元未満株式	普通株式 14,098		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	22,347,598		
総株主の議決権		223,305	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,500株(議決権25個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式66株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社原弘産	山口県下関市幡生宮の下町 26番1号	3,000		3,000	0.01
計		3,000		3,000	0.01

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	534	25
当期間における取得自己株式	40	4

(注) 「当期間における取得自己株式」には、平成25年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求による売渡)	40	1		
保有自己株式数	3,066		3,106	

(注) 当期間における「保有自己株式数」には、平成25年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、企業体質の強化及び今後の事業展開に必要な内部留保を確保しつつ、株主に対して「継続的な安定配当と利益還元」を基本方針としております。

また、当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当、中間配当ともに取締役会であり、「取締役会の決議により、法令が定めるところにより、剰余金の配当等を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度の配当につきましては、当期の業績を勘案致しまして、誠に遺憾ではございますが無配としております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
決算年月	平成21年2月	平成22年2月	平成23年2月	平成24年2月	平成25年2月
最高(円)	236,000 130	147	114	94	85
最低(円)	6,600 33	36	35	28	39

(注) 1 株価は、大阪証券取引所市場第2部におけるものであります。
2 印は株式分割による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年9月	10月	11月	12月	平成25年1月	2月
最高(円)	54	49	50	51	56	51
最低(円)	43	42	41	44	45	43

(注) 株価は、大阪証券取引所市場第2部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		原 孝	昭和44年 1月10日生	平成 6年 2月 当社入社 平成 8年 3月 当社山口営業所長 平成11年 5月 当社常務取締役 経営企画室長 平成15年 5月 当社取締役副社長 営業統括部長 平成22年 4月 当社代表取締役社長 (現任)	(注)2	80
専務取締役		園 田 匡 克	昭和18年 2月25日生	昭和42年 3月 下関信用金庫 (現: 西中国信用金庫) 入庫 平成13年12月 当社入社 顧問 平成15年 5月 当社常務取締役 財務・経営企画室長 平成19年 3月 当社専務取締役 (現任) 平成20年11月 当社財務・経営企画室長	(注)2	
取締役	賃貸管理 グループ マネー ジャー	藤 永 誠 悟	昭和34年 5月 1日生	昭和58年 4月 下関信用金庫 (現: 西中国信用金庫) 入庫 平成12年 3月 株式会社ライフ・アシスト入社 平成16年 9月 株式会社中野書店入社 平成18年 2月 住吉重工業株式会社入社 平成21年12月 エイアイジー・スター生命保険株式会 社入社 平成23年10月 当社入社 賃貸管理グループマネー ジャー (現任) 平成25年 5月 当社取締役 (現任)	(注)2	
取締役	財務・経 営企画グ ループシ ニアマ ネー ジャー	樋 口 清	昭和41年 3月27日生	昭和63年 4月 山口県信用漁業協同組合連合会 (現: 山口県漁業協同組合) 入会 平成17年 4月 当社入社 平成21年 5月 当社財務・経営企画室長 平成22年 6月 当社財務・経営企画グループシニアマ ネージャー (現任) 平成25年 5月 当社取締役 (現任)	(注)2	
監査役 (常勤)		稲 田 泰 徳	昭和16年12月12日生	昭和40年 4月 日興信用金庫 (現: 城北信用金庫) 入 庫 昭和49年10月 下関信用金庫 (現: 西中国信用金庫) 入庫 平成14年 4月 学校法人河野学園入職 平成21年11月 当社仮監査役 平成22年 5月 当社常勤監査役 (現任)	(注)3	
監査役		沖 田 哲 義	昭和23年12月 5日生	昭和50年 4月 弁護士登録 沖田法律事務所開設同事務所代表 (現 任) 昭和52年 6月 海事補佐人登録 平成14年 7月 当社顧問弁護士就任 平成22年 5月 当社監査役 (現任)	(注)4	
監査役		大 原 邦 夫	昭和23年12月13日生	昭和43年 3月 岩国税務署入署 平成10年 7月 広島東税務署副署長 平成11年 7月 広島東税務署筆頭副署長 平成14年 7月 尾道税務署長 平成17年 7月 国税庁長官官房広島派遣首席国税庁監 察官 平成19年 7月 広島国税局調査査察部長 平成20年 8月 大原邦夫税理士事務所代表 (現任) 平成24年 5月 当社監査役 (現任)	(注)5	
計						80

- (注) 1 監査役 稲田泰徳、沖田哲義及び大原邦夫は、会社法第 2 条第16号に定める社外監査役であります。
2 取締役の任期は、平成25年 2 月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年 2 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3 監査役 稲田泰徳の任期は、平成22年 2 月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年 2 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 監査役 沖田哲義の任期は、平成22年 2 月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年 2 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 監査役 大原邦夫の任期は、平成24年 2 月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年 2 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の効率化、ディスクロージャーの充実、経営上の意思決定と執行の分離、監査役の権限の独立等、株主の立場に立って企業価値を最大化することをコーポレート・ガバナンスの基本的な方針としております。

企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要及び現在の体制を採用する理由

当社の取締役会は、取締役4名（平成25年2月28日現在）で構成しており、迅速かつ確かな意思決定を行うことができる適な規模と考えております。取締役会は、原則として毎月1回開催されるほか、必要に応じて臨時に開催されており、経営の基本方針、法令で定められた事項、その他重要な事項を決定するとともに各部門の業務執行状況の監督、業績の進捗確認を行っており、業務執行・意思決定の迅速化を強化しております。

また、当社は、監査役会設置会社であります。監査役会は、監査役3名（平成25年2月28日現在）で構成しており、いずれも社外監査役であります。そのうち1名が常勤社外監査役として常駐しており、日常の業務を含め、役員との個別相談による経営に対する意見の具申等々、日々の監視体制が整っております。監査役は、毎月開催される取締役会の出席を原則とし、取締役の業務執行報告及び重要議案の審議・決議状況を監視し、必要に応じて意見陳述や助言・提言等を行っております。一方で、毎月開催しております監査役会においては、監査役監査の結果報告（意見形成含む）のほか、コンプライアンスに抵触するような重要事項はないか、内部統制上問題となるものはないかについて、各監査役は意見交換等による確認を行っております。さらに、当社の内部監査を担当する社長直属の業務監査室とは、1ヶ月毎に定期会合を実施し、監査結果報告、問題点の協議を行う他、随時情報交換や、共同して往査実査へ取り組んでいます。

以上の体制により、企業活動の透明性確保や経営監視に関する機能は十分に果していると考えております。

ロ 内部統制システムの整備状況

a. 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

コンプライアンス、リスク管理の全体を統括する組織として、代表取締役社長を委員長とするコンプライアンス・リスク管理委員会を設置しており、業務監査室が同委員会と連携してコンプライアンスの実施状況を管理・監督し、これらの活動が定期的に取締役会及び監査役会に報告される体制を構築しております。

また、企業倫理基準を制定し、且つ企業倫理基準ハンドブックを取締役・使用人に配布し、法令・定款等の遵守を徹底するため、各部門の朝礼等で同ハンドブックの唱和を義務付けるほか、コンプライアンスに係る社内教育等を定期的実施することで、コンプライアンス環境の強化をすすめております。なお、法令・定款等に違反する行為を発見した場合に備え、その報告体制等を内部通報制度規程に定めております。

さらには、「市民生活の安全や企業の健全な活動に脅威を与える反社会的勢力及び団体に対しては、弁護士及び警察等関連機関との連携の強化を図り、これらの圧力に対しては断固として対決し排除する」を基本方針として掲げ、企業倫理基準ハンドブックに反社会的勢力との対決について「市民や企業に脅威を与える反社会的勢力とは、断固として対決します。」「反社会的勢力に対する利益供与は一切しません。」「反社会的勢力に対する情報を社内でも共有し、社員全員で対処します。」「業界・地域社会で協力し、また警察等の関係行政機関と密接な連携を取って反社会的勢力の排除に努めます。」と規定し、反社会的勢力の排除に取り組んでおります。

b. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

文書規程に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体に記録し、保存及び管理しており、取締役及び監査役は、これらの文書等を閲覧できるものとしております。

c. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

代表取締役社長に直属する部署として業務監査室を設置しております。業務監査室の定期的な監査により、法令・定款違反その他の事由に基づき損失の危険のある業務執行行為が発見された場合は、直ちにコンプライアンス・リスク管理委員会へ報告しております。

また、規程、ガイドライン、マニュアルなどの整備を行うとともに、損失の危険を発見した場合は直ちに業務監査室へ報告する体制を構築しております。

d. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

業務担当取締役は、取締役会規程により定められている事項及び付議基準に該当する事項についてはすべて取締役会に付議しております。

また、経営理念を機軸に年度計画及び中期経営計画を策定し、各業務担当取締役は目標達成のために各部門の目標及び予算の設定を行い、経営計画の進捗について月次・四半期の業績管理を行っております。

なお、日常の職務執行に際しては、各業務責任者が、業務分掌規程、職務権限規程等に基づき業務を遂行しております。

e. 当社並びに子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社取締役及びグループ各社の社長は、各部門の業務執行の適正を確保する内部統制の確立と運用の権限と責任を有しており、法令、会計原則、税法、その他の社会規範に照らし適切なものであるよう努めております。

また、当社の業務監査室は、原弘産グループの業務全般にわたる内部統制の有効性と妥当性を確保するため、グループ各社の業務監査を実施し、その結果を当社代表取締役社長へ報告しております。さらに、重要度に応じ取締役会等の所定の機関に報告しております。

コンプライアンス・リスク管理委員会は、当社並びにグループ各社における内部統制管理体制の確立とその浸透、定着という目的を達成するため、内部統制に関する協議、情報の共有化、指示・要請の伝達等が効率的に行われるよう体制の構築に努めております。

f. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役より監査業務に必要な命令を受けた使用人は、監査役の指揮命令下で職務を遂行し、取締役、業務監査室長等の指揮命令を受けないものとし、その評価については監査役の意見を聴取するものとしております。

g. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

代表取締役及び取締役は、取締役会等の重要な会議において随時その担当する業務の執行状況の報告を行っております。

また、取締役及び使用人は、監査役会規程の定めるところに従い、各監査役の要請に応じて必要な報告及び情報提供を行っております。

h. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役の過半数は社外監査役とし対外透明性を確保しております。

また、監査役が監査の実施にあたり、独自に顧問弁護士を雇用すること、必要に応じて公認会計士、コンサルタント、その他の外部アドバイザーを雇用し監査業務に関する助言を受ける機会を保障しております。

八 リスク管理体制の整備状況

当社は、取締役会の管理監督機能、監査役会の監査機能を充実させ、コンプライアンスを含めた業務運営に係る全てのリスクについて適切に管理・対応できる体制構築に努めております。

また、当社は平成17年4月に施行された個人情報保護法に対応し、個人情報保護方針の策定とそれに基づく規定の整備を図るとともに、各種個人情報の取扱の重要性を社員に徹底するなど、個人情報保護体制の整備に努めております。

内部監査及び監査役監査、弁護士・会計監査の状況

イ 内部監査体制及び監査役監査

当社の内部監査を担当する社長直属の業務監査室は2名（平成25年2月28日現在）で構成しており、毎年作成する監査計画に基づき各店舗及び各部門の業務監査を定期的実施するとともに、必要に応じ臨時の監査を実施しております。また、改善等の指示・指導を行い、改善実施状況についてチェックを行うなど有効な業務監査を通じて、適正な業務推進が行われるよう、努めております。

監査役は、監査役3名（平成25年2月28日現在）で構成しており、いずれも社外監査役であります。そのうち1名が常勤社外監査役として常駐しており、日常の業務を含め、役員との個別相談による経営に対する意見の具申等々、日々の監視体制が整っております。監査役は、毎月開催される取締役会の出席を原則とし、取締役の業務執行報告及び重要議案の審議・決議状況を監視し、必要に応じて意見陳述や助言・提言等を行っております。毎月開催しております監査役会においては、監査役監査の結果報告（意見形成含む）のほか、コンプライアンスに抵触するような重要事項はないか、内部統制上問題となるものはないかについて、各監査役は意見交換等による確認を行っております。なお、監査役大原邦夫氏は、税理士として培われた専門的な知識・経験から、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

ロ 弁護士・会計監査の状況

弁護士については、当社は各種の専門分野に応じた複数の法律事務所と顧問契約を締結し、必要に応じアドバイスを受けておりますが、体制への関与はありません。

会計監査については、当社は監査法人元和と会社法監査及び金融商品取引法監査について監査契約を締結し、会計監査人として会計監査を受け、必要に応じアドバイスを受けておりますが、体制への関与はありません。なお、監査業務を執行した公認会計士及び監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員 星山 和彦

指定社員 業務執行社員 山野井 俊明

指定社員 業務執行社員 中川 俊介

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名 その他 2名

ハ 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携

内部監査を担当する社長直属の業務監査室及び監査役会並びに会計監査人は、定期会合による意見交換及び情報交換等を行っており、それぞれの連携を高める事によって効率的な監査の実施に努めております。

社外取締役及び社外監査役

当社は、取締役1名が社外取締役、監査役3名（平成25年2月28日現在）がいずれも社外監査役であり、一般株主との利益相反が生じるおそれがなく、高い独立性を有しております。そのうち1名が常勤社外監査役として常駐しており、日常の業務を含め、役員との個別相談による経営に対する意見の具申等々、日々の監視体制が整っております。なお、当社において、独立性に関する基準はないものの、選任に当たっては、大阪証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準を参考にしております。

また、当社は、社外監査役の沖田哲義と法律顧問契約を締結しております。

上記以外に社外監査役と当社との間には、特別の利害関係はありません。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	33,790	33,790				3
監査役 (社外監査役を除く。)						
社外役員	13,817	13,817				5

(注) 当社の経営状況から、平成21年3月より取締役においては30%の月額報酬の減額を行っております。また、監査役においては月額報酬の10%を自主返上しております。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額の決定に関する方針を定めておりませんが、平成13年2月6日開催の臨時株主総会において取締役の報酬限度額は、年額300,000千円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）、監査役の報酬限度額は、年額100,000千円以内と決議しております。また、取締役の報酬等については、業績等を勘案し、取締役会にて決定しております。監査役の報酬については、役割に応じた報酬を監査役の協議にて決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

該当事項はありません。

□ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

八 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	25,036	4,804	11	200	232
非上場株式以外の株式	4,270			2,464	

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任決議

取締役の選任決議は、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらない旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

剰余金の配当等の決定機関

当社は剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものです。

種類株式の発行

当社は資金調達を柔軟かつ機動的に行うための選択肢の多様化を図り、適切な資本政策を実行することを可能とするため、株主総会において議決権を行使することができない普通株式とは権利関係の異なる第1種優先株式を発行できる旨定款に定めております。

なお、有価証券報告書提出日現在において、第1種優先株式を発行しておりません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社(注)	45,000	1,000	39,600	900
連結子会社				
計	45,000	1,000	39,600	900

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社は、監査公認会計士等に対して、英文財務諸表業務の報酬を支払っております。

当連結会計年度

当社は、監査公認会計士等に対して、英文財務諸表業務の報酬を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

当社は、監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針を定めておりませんが、監査公認会計士等から提示された監査計画、内容、日数等を検証し、会社法の定めにより監査役会の同意を得て、決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年3月1日から平成25年2月28日まで)及び事業年度(平成24年3月1日から平成25年2月28日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人元和により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	197,523	376,205
受取手形及び営業未収入金	79,019	16,740
有価証券	4,425	7,408
たな卸資産	2, 4 10,500,441	2, 4 13,249,582
短期貸付金	162,636	71,650
その他	335,029	524,172
貸倒引当金	99,922	66,013
流動資産合計	11,179,153	14,179,746
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 2,352,936	2 2,346,702
減価償却累計額	572,980	630,680
建物及び構築物（純額）	1,779,955	1,716,021
機械装置及び運搬具	47,403	46,051
減価償却累計額	32,793	33,984
機械装置及び運搬具（純額）	14,610	12,066
土地	2 1,337,300	2 1,337,300
その他	66,935	67,220
減価償却累計額	61,771	62,192
その他（純額）	5,164	5,027
有形固定資産合計	3,137,030	3,070,417
無形固定資産		
のれん	9,536	-
その他	7,917	9,240
無形固定資産合計	17,453	9,240
投資その他の資産		
投資有価証券	1 42,307	1 7,157
長期貸付金	607,905	606,380
破産更生債権等	827,667	287,096
その他	39,127	32,985
貸倒引当金	1,414,532	872,893
投資その他の資産合計	102,474	60,725
固定資産合計	3,256,958	3,140,383
資産合計	14,436,112	17,320,129

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	1,638,467	1,483,600
短期借入金	² 8,284,943	² 8,585,042
1年内返済予定の長期借入金	² 81,727	² 48,084
1年内償還予定の新株予約権付社債	130,650	-
未払法人税等	280,413	283,346
前受金	2,075,301	5,889,954
賞与引当金	4,800	4,460
その他	462,244	464,761
流動負債合計	12,958,548	16,759,249
固定負債		
長期借入金	² 617,374	² 567,900
退職給付引当金	17,725	20,766
債務保証損失引当金	500,000	-
その他	313,397	147,959
固定負債合計	1,448,497	736,627
負債合計	14,407,045	17,495,876
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,781,413	7,846,738
資本剰余金	3,502,075	3,567,376
利益剰余金	11,140,814	11,469,793
自己株式	1,952	1,951
株主資本合計	140,721	57,630
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	453	-
為替換算調整勘定	112,108	118,115
その他の包括利益累計額合計	111,654	118,115
少数株主持分	-	-
純資産合計	29,066	175,746
負債純資産合計	14,436,112	17,320,129

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
営業収益		
不動産販売高	356,934	661,732
完成工事高	395	517
賃貸事業収入	963,581	976,249
商品売上高	10,712	-
営業収益合計	1,331,624	1,638,498
営業原価		
不動産販売原価	218,057	784,413
完成工事原価	180	455
賃貸事業原価	704,684	683,049
商品売上原価	17,610	-
たな卸資産評価損	4 110,259	4 87,297
営業原価合計	1,050,792	1,555,214
営業総利益	280,832	83,284
販売費及び一般管理費		
支払手数料	129,687	146,363
広告宣伝費	45,933	27,451
販売促進費	3,961	519
貸倒引当金繰入額	3,413	28,546
役員報酬	52,269	50,340
給料及び手当	116,409	92,447
賞与引当金繰入額	2,757	-
退職給付費用	2,883	2,784
福利厚生費	26,858	24,757
租税公課	168,770	87,584
減価償却費	23,273	20,469
のれん償却額	3,576	3,576
その他	122,829	106,044
販売費及び一般管理費合計	702,625	590,885
営業損失()	421,793	507,601
営業外収益		
受取利息	3,386	2,390
受取配当金	1,235	44
有価証券売却益	30	-
持分法による投資利益	1,000	1,000
為替差益	-	9,827
貸倒引当金戻入額	-	52,515
債務保証損失引当金戻入額	-	500,000
その他	7,249	21,068
営業外収益合計	12,901	586,846

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
営業外費用		
支払利息	177,308	210,405
支払手数料	1,981	973
為替差損	19,310	-
貸倒引当金繰入額	56,004	-
契約違約金	-	88,449
その他	10,969	4,098
営業外費用合計	265,574	303,927
経常損失()	674,465	224,682
特別利益		
固定資産売却益	1 220	1 100
投資有価証券売却益	7,059	2,465
関係会社株式売却益	6,506	-
債務免除益	-	2,300
貸倒引当金戻入額	13,576	-
受取保険金	85,966	-
特別利益合計	113,329	4,866
特別損失		
固定資産除却損	2 290	2 2,616
固定資産売却損	3 63	3 171
投資有価証券売却損	19	200
投資有価証券評価損	11,093	7,879
減損損失	-	5 5,960
その他	-	1,200
特別損失合計	11,467	18,028
税金等調整前当期純損失()	572,603	237,844
法人税、住民税及び事業税	54,316	91,134
法人税等調整額	-	-
法人税等合計	54,316	91,134
少数株主損益調整前当期純損失()	626,920	328,979
少数株主損失()	256	-
当期純損失()	626,663	328,979

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
少数株主損益調整前当期純損失 ()	626,920	328,979
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	46	453
為替換算調整勘定	18,212	6,006
その他の包括利益合計	18,258	1 6,460
包括利益	608,661	335,439
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	608,405	335,439
少数株主に係る包括利益	256	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	7,773,688	7,781,413
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	7,725	65,325
当期変動額合計	7,725	65,325
当期末残高	7,781,413	7,846,738
資本剰余金		
当期首残高	3,494,350	3,502,075
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	7,725	65,325
自己株式の処分	-	24
当期変動額合計	7,725	65,300
当期末残高	3,502,075	3,567,376
利益剰余金		
当期首残高	10,514,151	11,140,814
当期変動額		
当期純損失（ ）	626,663	328,979
当期変動額合計	626,663	328,979
当期末残高	11,140,814	11,469,793
自己株式		
当期首残高	1,933	1,952
当期変動額		
自己株式の取得	18	25
自己株式の処分	-	25
当期変動額合計	18	0
当期末残高	1,952	1,951
株主資本合計		
当期首残高	751,953	140,721
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	15,450	130,650
当期純損失（ ）	626,663	328,979
自己株式の取得	18	25
自己株式の処分	-	1
当期変動額合計	611,231	198,352
当期末残高	140,721	57,630

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	407	453
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	46	453
当期変動額合計	46	453
当期末残高	453	-
為替換算調整勘定		
当期首残高	130,320	112,108
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,212	6,006
当期変動額合計	18,212	6,006
当期末残高	112,108	118,115
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	129,913	111,654
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,258	6,460
当期変動額合計	18,258	6,460
当期末残高	111,654	118,115
少数株主持分		
当期首残高	256	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	256	-
当期変動額合計	256	-
当期末残高	-	-
純資産合計		
当期首残高	622,296	29,066
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	15,450	130,650
当期純損失（ ）	626,663	328,979
自己株式の取得	18	25
自己株式の処分	-	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,001	6,460
当期変動額合計	593,229	204,813
当期末残高	29,066	175,746

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	572,603	237,844
減価償却費	75,484	71,274
のれん償却額	3,576	3,576
減損損失	-	5,960
貸倒引当金の増減額(は減少)	46,358	577,870
賞与引当金の増減額(は減少)	360	340
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,904	3,041
債務保証損失引当金の増減額(は減少)	170,000	500,000
受取利息及び受取配当金	4,621	2,434
受取保険金	85,966	-
支払利息	177,308	210,405
持分法による投資損益(は益)	1,000	1,000
固定資産除却損	290	2,616
固定資産売却損益(は益)	156	71
有価証券評価損益(は益)	7,720	2,982
投資有価証券売却損益(は益)	7,040	2,265
投資有価証券評価損益(は益)	11,093	7,879
売上債権の増減額(は増加)	42,598	57,689
たな卸資産の増減額(は増加)	2,349,802	2,069,723
仕入債務の増減額(は減少)	703,084	278,312
預り敷金及び保証金の増減額(は減少)	11,547	3,437
前受金の増減額(は減少)	2,155,547	3,333,803
その他	282,633	301,656
小計	127,589	321,762
利息及び配当金の受取額	3,791	5,013
利息の支払額	136,190	165,738
法人税等の支払額	33,066	78,627
営業活動によるキャッシュ・フロー	37,876	82,408
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	18,000
有形固定資産の取得による支出	13,384	4,236
有形固定資産の売却による収入	526	419
無形固定資産の取得による支出	2,727	3,622
投資有価証券の売却による収入	22,368	29,082
貸付けによる支出	5,290	80,960
貸付金の回収による収入	22,865	177,814
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	272	-
保険金の受取による収入	100,000	-
その他	32,018	5,240
投資活動によるキャッシュ・フロー	156,103	105,739

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（ は減少）	173,080	11,384
長期借入金の返済による支出	25,431	56,621
その他	18	23
財務活動によるキャッシュ・フロー	198,530	68,030
現金及び現金同等物に係る換算差額	951	40,563
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	81,254	160,681
現金及び現金同等物の期首残高	278,777	197,523
現金及び現金同等物の期末残高	197,523	358,205

【継続企業の前提に関する事項】

当社グループは、前連結会計年度において421,793千円の営業損失を計上し、当連結会計年度においても507,601千円の営業損失を計上、更には当期純損失328,979千円を計上したことから175,746千円の債務超過の状態となりました。このため将来の借入金の弁済が困難になることが予想されるため、金融機関と協議し一定期間の弁済の猶予を要請し、実行していただいております。

これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、これらの状況を早急に解消するため、以下の施策を実施しております。

たな卸資産の売却による金融負債の圧縮について

当社が保有するたな卸資産の売却を進め、合計540,000千円を金融機関へ返済いたしました。今後につきましては、引き続き不稼動となっているたな卸不動産を中心に売却を進め金融負債を圧縮してまいります。

資金繰りについて

有価証券等の固定資産を売却し、事業資金及び運転資金の確保に努めてまいりましたが、計画していた一部の案件は売却が進んでおりません。今後につきましては、引き続き計画していた案件の売却及び売却可能な資産を検討してまいります。また、担保権者である金融機関の協力を得て、売却代金の一部を事業資金に充てること等を計画しております。なお、第三者割当増資に関しては現在のところ具体的な実施計画はありませんが、資本増強は当社グループの課題であることから引き続き検討してまいります。

事業強化について

不動産賃貸管理事業については、管理物件及び営繕工事の獲得に注力し概ね計画どおりとなりました。また、人員配置見直しによる営業店舗の活性化を図ってまいりました。今後につきましては、アパマンショップのフランチャイズ店舗としての魅力を引き出すことによる斡旋力の強化、及び高い斡旋力を武器とした管理物件の獲得に注力してまいります。

再生再販事業及び戸建住宅事業については、当該事業に係る仕入れを行うことができず計画を下回りました。今後につきましては、再生再販事業は前述の事業資金を確保した上で事業展開を図り、戸建住宅事業はリスクの少ない代理販売に注力してまいります。

債務超過について

当社グループは当期純損失328,979千円を計上したことから175,746千円の債務超過の状態となりました。今後につきましては、中国において分譲マンション等が竣工すること等から黒字化を見込んでおり、事業計画の達成により債務超過を解消してまいります。

金融機関について

各金融機関より借入金弁済の猶予等についてご協力をいただいておりますが、今後は事業活動に影響の無い範囲で借入金の返済を行うべく、今後の弁済期日延長等の諸条件について各金融機関と交渉を進めてまいります。また、今後も良好な関係を維持すべく鋭意協議してまいります。

しかし、これらの対応策は実施途上にあり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映しておりません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

株式会社レーベック

井上投資株式会社

湖南原弘産房地產開発有限公司

(2) 主要な非連結子会社

湘潭市晶都酒店物業管理有限公司

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 1社

関連会社の名称

油谷風力発電株式会社

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称

湘潭市晶都酒店物業管理有限公司

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

株式会社レーベック及び湖南原弘産房地產開発有限公司の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、上記決算日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

売買目的有価証券

時価法（売却原価は移動平均法により算定）によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

たな卸資産

主として個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する定額法によっております。

無形固定資産

定額法を採用しております。なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

長期前払費用

定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末の退職給付債務（簡便法による期末自己都合要支給額）を計上しております。

債務保証損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証会社の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

5年間で均等償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜処理によっております。

なお、固定資産に係る控除対象外消費税は長期前払消費税（投資その他の資産の「その他」）に計上し、5年間で均等償却を行っております。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するもの

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
投資有価証券(株式)	0千円	0千円

2 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
たな卸資産	6,851,319千円	6,045,786千円
建物及び構築物	1,694,492千円	1,638,586千円
土地	1,156,608千円	1,156,608千円
計	9,702,420千円	8,840,981千円

(注) 上記のほか、当連結会計年度は連結上消去されている子会社株式12,868千円を担保に供しております。

上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
短期借入金	6,429,603千円	5,641,800千円
長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	552,294千円	480,432千円
計	6,981,898千円	6,122,232千円

3 偶発債務

保証債務

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
被保証者	保証金額	保証金額
医療法人徳裕会	591,072千円	539,031千円
益田ウィンドパワー株式会社	228,509千円	

金融機関からの借入に対する保証であります。

4 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
商品	455千円	552千円
販売用不動産	10,499,985千円	13,249,029千円
計	10,500,441千円	13,249,582千円

(連結損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
建物及び構築物	212千円	
機械装置及び運搬具		100千円
その他	7千円	
計	220千円	100千円

2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
建物及び構築物	61千円	2,616千円
機械装置及び運搬具	115千円	
その他	114千円	
計	290千円	2,616千円

3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
その他	63千円	171千円

4 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
営業原価	110,259千円	87,297千円

5 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
中華人民共和国		のれん	5,960

当社グループは、管理会計の区分をもとに、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位にてグルーピングを行っております。

連結子会社である湖南原弘産不動産開発有限公司においては、収益性の低下により、当初予定していた超過収益力が見込めなくなったことから、のれんの残高を全額減損損失として計上しました。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	
組替調整額	453千円
税効果調整前	453千円
税効果額	
その他有価証券評価差額金	453千円

為替換算調整勘定

当期発生額	6,006千円
組替調整額	
税効果調整前	6,006千円
税効果額	
為替換算調整勘定	6,006千円

その他の包括利益合計	6,460千円
------------	---------

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	18,639,481	392,131		19,031,612

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

新株予約権付社債の権利行使による増加 392,131株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,330	242		2,572

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 242株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	19,031,612	3,315,986		22,347,598

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

新株予約権付社債の権利行使による増加 3,315,986株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,572	534	40	3,066

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 534株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 40株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
現金及び預金勘定	197,523千円	376,205千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預 金及び定期積金	千円	18,000千円
現金及び現金同等物	197,523千円	358,205千円

2 重要な非資金取引の内容

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

新株予約権の行使による資本金増加額	65,325千円
新株予約権の行使による資本準備金増加額	65,325千円
新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額	130,650千円

3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

(前連結会計年度)

株式の売却により(株)石川再資源化研究所が連結子会社でなくなったことに伴う、売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による支出は次のとおりであります。

流動資産	7,324千円
固定資産	26,693千円
流動負債	29,286千円
固定負債	11,046千円
関係会社株式売却損益	6,506千円
子会社株式の売却価額	192千円
子会社の現金及び現金同等物	464千円
子会社株式の売却による支出	272千円

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産 (工具器具備品)	44,366	36,232	8,133

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成25年2月28日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産 (工具器具備品)	44,366	44,366	

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
1年内	8,133	
1年超		
合計	8,133	

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)
支払リース料	8,873	8,133
減価償却費相当額	8,873	8,133

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に不動産分譲事業及び不動産賃貸管理事業を行うための資金及び運転資金等について、主に銀行借入や社債発行により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び営業未収入金、短期貸付金、長期貸付金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、有価証券及び投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び営業未払金は、1年以内の支払期日であります。短期借入金及び長期借入金は、主に不動産分譲事業及び不動産賃貸管理事業を行うことを目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で30年後であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、販売管理規程に則り、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は長期借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や取引先企業の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債権以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務・経営企画グループが適時に資金繰計画を作成・更新しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

前連結会計年度(平成24年2月29日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	197,523	197,523	
(2) 受取手形及び営業未収入金 貸倒引当金	79,019 6,382		
	72,637	72,637	
(3) 短期貸付金 貸倒引当金	162,636 82,119		
	80,516	80,516	
(4) 有価証券及び投資有価証券	8,696	8,696	
(5) 長期貸付金 貸倒引当金	607,905 586,859		
	21,045	21,045	
(6) 破産更生債権等 貸倒引当金	827,667 827,667		
資産計	380,419	380,419	
(1) 支払手形及び営業未払金	1,638,467	1,638,467	
(2) 短期借入金	8,284,943	8,284,943	
(3) 長期借入金()	699,102	745,189	46,087
負債計	10,622,513	10,668,600	46,087

() 長期借入金には1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

当連結会計年度(平成25年2月28日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	376,205	376,205	
(2) 受取手形及び営業未収入金	16,740		
貸倒引当金	4,083		
	12,657	12,657	
(3) 短期貸付金	71,650		
貸倒引当金	26,550		
	45,100	45,100	
(4) 有価証券及び投資有価証券	7,408	7,408	
(5) 長期貸付金	606,380		
貸倒引当金	585,797		
	20,582	20,582	
(6) 破産更生債権等	287,096		
貸倒引当金	287,096		
資産計	461,954	461,954	
(1) 支払手形及び営業未払金	1,483,600	1,483,600	
(2) 短期借入金	8,585,042	8,585,042	
(3) 長期借入金()	615,984	659,120	43,136
負債計	10,684,626	10,727,763	43,136

() 長期借入金には1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金は全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び営業未収入金

短期間で決済または返済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 短期貸付金

短期間で決済または返済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(5) 長期貸付金

個別貸付先ごとに将来キャッシュ・フローを、回収可能性を国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、貸倒懸念債権については、同様の割引率による見積キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等により、時価を算定しております。

(6) 破産更生債権等

回収不能見込額として貸倒引当金を控除したものを時価としております。

負債

(1) 支払手形及び営業未払金

短期間で決済または返済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金

短期間で決済または返済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

元利合計額を同様の新規借入を行った場合の利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成24年2月29日	平成25年2月28日
非上場株式	38,036	7,157

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(4)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び有価証券のうち満期のあるものの連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年2月29日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	197,523			
受取手形及び営業未収入金	79,019			
短期貸付金	162,636			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期がある もの(国債)	3,000			
長期貸付金	1,524	6,193	567,774	32,412

当連結会計年度(平成25年2月28日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	376,205			
受取手形及び営業未収入金	16,740			
短期貸付金	71,650			
長期貸付金	1,534	6,231	567,224	31,390

(注4) 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成24年2月29日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
支払手形及び営業未払金	1,638,467					
短期借入金	8,284,943					
長期借入金	81,727	49,494	44,293	232,759	18,619	272,207

当連結会計年度(平成25年2月28日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
支払手形及び営業未払金	1,483,600					
短期借入金	8,585,042					
長期借入金	48,084	44,293	222,279	18,619	18,795	263,912

[次へ](#)

(有価証券関係)

1 売買目的有価証券

	平成24年 2月29日	平成25年 2月28日
当連結会計年度の損益に含まれた評価差額(千円)	7,720	2,982

2 その他有価証券で時価のあるもの

前連結会計年度(平成24年 2月29日)

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式			
	小計			
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	74,273	4,270	70,002
	小計	74,273	4,270	70,002
合計		74,273	4,270	70,002

当連結会計年度(平成25年 2月28日)

該当事項はありません。

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
株式	22,368	7,059	19
債権			
合計	22,368	7,059	19

当連結会計年度(自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
株式	29,082	2,465	200
債権			
合計	29,082	2,465	200

4 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)

その他有価証券の株式について4,913千円減損処理を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)

その他有価証券の株式について7,879千円減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

[次へ](#)

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、社内積立による退職金規定に基づく退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
退職給付債務(千円)	17,725	20,766
退職給付引当金(千円)	17,725	20,766

(注) 退職給付債務の算定にあたり、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
退職給付費用(千円)	4,683	4,671

(注) 退職給付費用の算定方法として簡便法を採用しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社及び国内連結子会社は簡便法を採用しているため、基礎率等について記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
(繰延税金資産)		
未払事業税	4,592千円	4,436千円
賞与引当金	1,941千円	1,684千円
退職給付引当金	6,271千円	7,347千円
ゴルフ会員権評価損	13,095千円	13,520千円
貸倒引当金	436,528千円	380,402千円
債務保証損失引当金	176,900千円	
たな卸不動産	293,499千円	239,849千円
出資金	219,408千円	219,408千円
税務上の繰越欠損金	3,974,022千円	4,310,160千円
その他	19,313千円	20,764千円
繰延税金資産小計	5,145,573千円	5,197,574千円
評価性引当額	5,145,573千円	5,197,574千円
繰延税金資産合計		

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当社は、山口県その他の地域において、賃貸用の土地及び施設を有しております。平成24年2月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は82,903千円（賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業原価に計上）であります。平成25年2月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は92,679千円（賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業原価に計上）であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び期中における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	3,094,540	3,021,452
	期中増減額	73,088	32,223
	期末残高	3,021,452	2,989,229
期末時価		2,146,898	1,995,150

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少は減価償却及び売却並びに使用目的の変更であります。当連結会計年度は増加はなく、主な減少は減価償却であります。
3. 当連結会計年度末の時価は、主として「固定資産税評価額」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、不動産事業に関連する事業を営んでおり、取扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、当社グループは「不動産分譲事業」及び「不動産賃貸管理事業」の2つを報告セグメントとしております。

「不動産分譲事業」は、不動産の売買仲介事業、戸建事業、マンション分譲事業及び代理販売事業等を展開しております。「不動産賃貸管理事業」は不動産賃貸事業、不動産管理事業及び不動産斡旋事業等を展開しております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は従来、「不動産分譲事業」、「不動産賃貸管理事業」、「環境事業」の3つを報告セグメントとしておりましたが、当連結会計年度より、「不動産分譲事業」、「不動産賃貸管理事業」の2つに変更しております。

この変更は、環境事業を営む株式会社石川再資源化研究所の株式の一部を売却し、前連結会計年度より同社が連結の範囲から除外されたことによる変更であります。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

4 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
	不動産 分譲事業	不動産賃貸 管理事業	環境事業			
営業収益						
外部顧客への営業収益	357,330	963,581	10,712	1,331,624		1,331,624
セグメント間の内部営業収益又は振替高						
計	357,330	963,581	10,712	1,331,624		1,331,624
セグメント利益又は損失()	243,828	256,549	9,037	3,683	425,476	421,793
セグメント資産	11,460,776	2,525,155		13,985,932	450,180	14,436,112
その他の項目						
減価償却費	8,639	48,665	2,082	59,387	16,096	75,484
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	13,757		2,354	16,111		16,111

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額 425,476千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額450,180千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない建物であります。

2 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	不動産 分譲事業	不動産賃貸 管理事業			
営業収益					
外部顧客への営業収益	662,249	976,249	1,638,498		1,638,498
セグメント間の内部営業収 益又は振替高					
計	662,249	976,249	1,638,498		1,638,498
セグメント利益又は損失()	497,642	293,090	204,552	303,049	507,601
セグメント資産	14,071,001	2,467,085	16,538,087	782,042	17,320,129
その他の項目					
減価償却費	8,210	47,942	56,152	15,121	71,274
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	462	1,229	1,691	6,166	7,858

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額 303,049千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額782,042千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない建物であります。
- 2 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

(単位：千円)

日本	中国	合計
1,167,462	164,161	1,331,624

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

(単位：千円)

日本	中国	合計
1,594,126	44,372	1,638,498

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	営業収益	関連するセグメント名
株式会社エストラスト	500,000	不動産分譲事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント		小計	全社・消去	合計
	不動産 分譲事業	不動産賃貸 管理事業			
減損損失	5,960		5,960		5,960

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)

(単位：千円)

	報告セグメント			小計	全社・消去	合計
	不動産 分譲事業	不動産賃貸 管理事業	環境事業			
当期償却額	3,576			3,576		3,576
当期末残高	9,536			9,536		9,536

当連結会計年度(自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント		小計	全社・消去	合計
	不動産 分譲事業	不動産賃貸 管理事業			
当期償却額	3,576		3,576		3,576
当期減損損失	5,960		5,960		5,960
当期末残高					

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の
子会社等

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

前連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

(単位：千円)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員及 びその 近親者	原孝			当社 代表取締役 社長		賃貸物件の 管理	賃貸物件の 管理(注)1	337		
						被債務保証	被債務保証 (注)2	532,000		

- (注) 1 賃貸物件の管理については、市場価格を勘案して一般の取引条件と同様に決定しております。
2 当社は金融機関等からの債務に対して、原孝から個人として債務保証を受けております。なお、当社は当該債務保証について保証料の支払及び担保提供を行っておりません。
3 上記の取引金額には、消費税等は含んでおりません。

当連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

(単位：千円)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員及 びその 近親者	原孝			当社 代表取締役 社長		被債務保証	被債務保証 (注)1	768,432		

- (注) 1 当社は金融機関等からの債務に対して、原孝から個人として債務保証を受けております。なお、当社は当該債務保証について保証料の支払及び担保提供を行っておりません。
2 上記の取引金額には、消費税等は含んでおりません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成24年 3 月 1 日 至 平成25年 2 月28日)

共通支配下の取引等

1 . 吸収分割の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

当社の投融資に関する事業の一部で、本業であるマンション開発、不動産仲介、及び賃貸管理の各事業に直接関連しない投融資事業

(2) 企業結合日

平成24年10月10日

(3) 企業結合の法的形式

当社を分割会社とし井上投資株式会社を承継会社とする吸収分割（簡易分割・略式分割）

(4) 結合後の名称

井上投資株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

井上投資株式会社は、当社の100%連結子会社であります。直接開発事業に携わるのではなく、当社グループが行う投融資の資産管理会社としての役割を担っております。そこで、当社グループが保有する株式、貸付債権等を井上投資株式会社が一元的に管理することによりグループ全体の業務の効率性が向上すると考え、この度、当社が行っている投融資事業のうち、本業であるマンション開発、不動産仲介、及び賃貸管理の各事業に直接関連しない本事業を井上投資株式会社に継承させるものであります。

2 . 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
1株当たり純資産額	1円 53銭	7円 87銭
1株当たり当期純損失金額	32円 99銭	16円 12銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	1株当たり当期純損失を計上して いるため記載しておりません。	1株当たり当期純損失を計上して いるため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(千円)	626,663	328,979
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純損失(千円)	626,663	328,979
普通株式の期中平均株式数(株)	18,998,003	20,407,484

(重要な後発事象)

当社は、連結子会社であった井上投資株式会社の株式すべてに質権(代物弁済予約権付)を設定し、借入を行っておりましたが、平成25年4月15日付で、債権者である当該質権者から期日到来後の債権43,817千円につき、当該株式による代物弁済通知を受けたため、当該株式は同日付で債権者に譲渡されました。

(1) 譲渡する相手会社の名称

TwoRings株式会社

(2) 株式譲渡日

平成25年4月15日

(3) 当該子会社の事業内容

投融資事業

(4) 譲渡株式数、譲渡金額、譲渡損益及び譲渡前後の所有株式の状況

異動前の所有株式数

200株(所有割合 100.0%)

譲渡株式数

200株

異動後の所有株式数

0株(所有割合 0.0%)

譲渡益

30,948千円(見込み)

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社原弘産	2012年満期ユーロ 円建A種転換社債 型新株予約権付社 債(注)1、2	平成19年 12月21日	61,950				平成24年 12月21日
"	2012年満期ユーロ 円建B種転換社債 型新株予約権付社 債(注)1、2	平成19年 12月21日	68,700				平成24年 12月21日
合計			130,650				

(注) 1 平成22年3月19日開催の社債権者集会にて、下記のとおり要項の改定が承認されました。

当社普通株式への転換価格を39.4円(当該社債権者集会の前日に先立つ30取引日の株式会社大阪証券取引所第二部における当社普通株式の普通取引の終値の平均値)に引き下げる。

新株予約権への転換に際しては、本件転換社債の払込金額の100%ではなく、本件転換社債の払込金額の15%に相当する金額について払込があったものとみなす。

償還期日においては、当社は元本金額ではなく、元本金額の15%に相当する金額を支払う。

2 上記(注)1の要項改定承認を条件とした任意買取契約(当社が額面金額の15%に相当する金額で社債権者が保有する一部の本件転換社債の買取りを行う契約)を締結し、要項改定の承認後、契約を履行し一部の社債を消却いたしました。

3 新株予約権付社債の内容

発行すべき 株式の内容	新株予約権 の発行価額	株式の 発行価格 (円)	発行価額の 総額 (千円)	新株予約権の行使 により発行した 株式の発行価額 の総額(千円)	新株予約権 の付与割合 (%)	新株予約権 の行使期間	代用払込に 関する事項
株式会社 原弘産 普通株式	無償	39.4	2,500,000	172,950	100	自 平成20年 1月4日 至 平成24年 12月7日	(注)
株式会社 原弘産 普通株式	無償	39.4	2,500,000	202,050	100	自 平成20年 1月4日 至 平成24年 12月7日	(注)

(注) 新株予約権の行使に際し、当該新株予約権に係る本社債を出資するものとします。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	8,284,943	8,585,042	2.2	
1年以内に返済予定の長期借入金	81,727	48,084	1.8	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	617,374	567,900	2.2	平成26年～平成53年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
合計	8,984,046	9,201,026		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	44,293	222,279	18,619	18,795

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	787,398	1,056,493	1,311,650	1,638,498
税金等調整前 四半期(当期)純損失 金額() (千円)	264,572	388,580	508,524	237,844
四半期(当期)純損失 金額() (千円)	272,912	397,957	527,409	328,979
1株当たり四半期 (当期)純損失金額 () (円)	14.34	20.91	26.66	16.12

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 又は1株当たり四半 期純損失金額() (円)	14.34	6.57	6.08	8.89

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	125,659	135,529
営業未収入金	13,668	13,590
商品	455	552
販売用不動産	1 7,268,845	1 6,438,942
短期貸付金	53,500	45,100
未収入金	27,024	11,390
前払費用	16,329	12,525
その他	2,208	2,888
貸倒引当金	19,256	11,374
流動資産合計	7,488,435	6,649,145
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 2,336,556	1 2,330,851
減価償却累計額	560,886	618,153
建物（純額）	1,775,669	1,712,697
構築物	1 16,380	1 15,851
減価償却累計額	12,094	12,527
構築物（純額）	4,285	3,323
車両運搬具	18,988	16,073
減価償却累計額	18,555	14,798
車両運搬具（純額）	432	1,275
工具、器具及び備品	77,837	78,122
減価償却累計額	69,131	70,281
工具、器具及び備品（純額）	8,706	7,840
土地	1 1,337,300	1 1,337,300
有形固定資産合計	3,126,394	3,062,438
無形固定資産		
ソフトウェア	1,347	3,657
電話加入権	4,265	4,265
無形固定資産合計	5,613	7,923
投資その他の資産		
投資有価証券	32,307	4,804
関係会社株式	1,034,229	1 12,868
出資金	2,171	2,171
長期貸付金	607,905	41,165
関係会社長期貸付金	126,000	113,756
破産更生債権等	827,667	287,096
敷金及び保証金	34,806	24,836
その他	2,149	822
貸倒引当金	1,524,532	406,435
投資その他の資産合計	1,142,703	81,085
固定資産合計	4,274,712	3,151,447
資産合計	11,763,147	9,800,593

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	472,430	499,537
短期借入金	1,3 8,664,943	1 8,078,949
1年内返済予定の長期借入金	1 70,471	1 46,232
1年内償還予定の新株予約権付社債	130,650	-
未払金	281,571	279,323
未払法人税等	14,226	29,005
未払消費税等	-	7,160
前受金	230	-
預り金	88,420	124,612
賞与引当金	4,800	4,460
その他	1,398	2,229
流動負債合計	9,729,142	9,071,509
固定負債		
長期借入金	1 615,522	1 567,900
退職給付引当金	17,725	20,766
債務保証損失引当金	511,232	-
長期預り敷金保証金	67,397	63,959
長期未払金	162,000	-
固定負債合計	1,373,877	652,627
負債合計	11,103,019	9,724,136
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,781,413	7,846,738
資本剰余金		
資本準備金	3,301,552	3,366,877
その他資本剰余金	200,522	200,498
資本剰余金合計	3,502,075	3,567,376
利益剰余金		
利益準備金	47,532	47,532
その他利益剰余金		
別途積立金	2,435,000	2,435,000
繰越利益剰余金	13,104,394	13,818,238
その他利益剰余金合計	10,669,394	11,383,238
利益剰余金合計	10,621,862	11,335,706
自己株式	1,952	1,951
株主資本合計	659,674	76,456
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	453	-
評価・換算差額等合計	453	-
純資産合計	660,128	76,456
負債純資産合計	11,763,147	9,800,593

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
営業収益		
不動産販売高	192,773	617,360
完成工事高	395	517
賃貸事業収入	932,381	945,049
営業収益合計	1,125,550	1,562,926
営業原価		
不動産販売原価	120,525	743,106
完成工事原価	180	455
賃貸事業原価	706,921	683,049
たな卸資産評価損	4 110,259	4 87,297
営業原価合計	937,887	1,513,907
営業総利益	187,663	49,018
販売費及び一般管理費		
支払手数料	104,076	90,895
広告宣伝費	4,150	4,865
販売促進費	3,961	519
貸倒引当金繰入額	3,413	2,779
役員報酬	46,982	47,608
給料及び手当	97,554	77,218
賞与引当金繰入額	2,757	-
退職給付費用	2,883	2,784
福利厚生費	20,368	16,455
租税公課	167,789	74,438
事務用品費	12,415	11,269
減価償却費	20,754	18,070
その他	50,263	32,283
販売費及び一般管理費合計	537,371	379,189
営業損失 ()	349,708	330,171
営業外収益		
受取利息	5 9,445	5 4,527
受取配当金	833	44
為替差益	-	7,787
貸倒引当金戻入額	-	15,144
債務保証損失引当金戻入額	-	511,232
雑収入	7,794	7,227
営業外収益合計	18,073	545,963
営業外費用		
支払利息	184,622	190,108
支払手数料	1,981	973
為替差損	20,570	-
契約違約金	-	88,449
雑損失	115	702
営業外費用合計	207,289	280,233
経常損失 ()	538,925	64,441

	前事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
特別利益		
固定資産売却益	1 220	1 100
投資有価証券売却益	7,059	2,464
関係会社株式売却益	192	-
貸倒引当金戻入額	25,080	-
債務保証損失引当金戻入額	11,256	-
債務免除益	-	2,300
事業分離における移転利益	-	384,087
受取保険金	85,966	-
特別利益合計	129,775	388,952
特別損失		
投資有価証券売却損	19	200
投資有価証券評価損	4,913	232
関係会社株式評価損	3,692	1,021,360
固定資産除却損	2 290	2 2,616
固定資産売却損	3 63	3 171
その他	-	1,200
特別損失合計	8,980	1,025,781
税引前当期純損失()	418,130	701,270
法人税、住民税及び事業税	2,870	12,573
法人税等調整額	-	-
法人税等合計	2,870	12,573
当期純損失()	421,000	713,844

【営業原価明細書】

(イ)不動産販売原価

区分	注記 番号	第26期 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)		第27期 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1 土地建物仕入高		120,525	100.0	743,106	100.0
合計		120,525	100.0	743,106	100.0

(ロ)完成工事原価

区分	注記 番号	第26期 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)		第27期 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1 工事外注費		180	100.0	455	100.0
合計		180	100.0	455	100.0

(ハ)賃貸事業原価

区分	注記 番号	第26期 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)		第27期 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1 地代家賃		235,317	33.3	227,188	33.3
2 人件費		94,850	13.4	87,590	12.8
3 業務委託費		33,027	4.7	33,194	4.9
4 保守修繕費		149,149	21.1	141,104	20.6
5 通信光熱費		64,010	9.0	63,932	9.4
6 減価償却費		48,665	6.9	47,942	7.0
7 その他		81,900	11.6	82,096	12.0
合計		706,921	100.0	683,049	100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	7,773,688	7,781,413
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	7,725	65,325
当期変動額合計	7,725	65,325
当期末残高	7,781,413	7,846,738
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	3,293,827	3,301,552
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	7,725	65,325
当期変動額合計	7,725	65,325
当期末残高	3,301,552	3,366,877
その他資本剰余金		
当期首残高	200,522	200,522
当期変動額		
自己株式の処分	-	24
当期変動額合計	-	24
当期末残高	200,522	200,498
資本剰余金合計		
当期首残高	3,494,350	3,502,075
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	7,725	65,325
自己株式の処分	-	24
当期変動額合計	7,725	65,300
当期末残高	3,502,075	3,567,376
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	47,532	47,532
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	47,532	47,532

	前事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	2,435,000	2,435,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,435,000	2,435,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	12,683,394	13,104,394
当期変動額		
当期純損失()	421,000	713,844
当期変動額合計	421,000	713,844
当期末残高	13,104,394	13,818,238
利益剰余金合計		
当期首残高	10,200,862	10,621,862
当期変動額		
当期純損失()	421,000	713,844
当期変動額合計	421,000	713,844
当期末残高	10,621,862	11,335,706
自己株式		
当期首残高	1,933	1,952
当期変動額		
自己株式の取得	18	25
自己株式の処分	-	25
当期変動額合計	18	0
当期末残高	1,952	1,951
株主資本合計		
当期首残高	1,065,242	659,674
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	15,450	130,650
当期純損失()	421,000	713,844
自己株式の取得	18	25
自己株式の処分	-	1
当期変動額合計	405,568	583,217
当期末残高	659,674	76,456

	前事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	407	453
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	46	453
当期変動額合計	46	453
当期末残高	453	-
評価・換算差額等合計		
当期首残高	407	453
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	46	453
当期変動額合計	46	453
当期末残高	453	-
純資産合計		
当期首残高	1,065,650	660,128
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	15,450	130,650
当期純損失（ ）	421,000	713,844
自己株式の取得	18	25
自己株式の処分	-	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	46	453
当期変動額合計	405,522	583,671
当期末残高	660,128	76,456

【継続企業の前提に関する事項】

当社は、前事業年度において349,708千円の営業損失を計上し、当事業年度においても330,171千円の営業損失を計上することとなりました。このため将来の借入金の弁済が困難になることが予想されるため、金融機関と協議し一定期間の弁済の猶予を要請し、実行していただいております。

これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社は、これらの状況を早急に解消するため、以下の施策を実施しております。

たな卸資産の売却による金融負債の圧縮について

当社が保有するたな卸資産の売却を進め、合計540,000千円を金融機関へ返済いたしました。今後につきましては、引き続き不稼動となっているたな卸不動産を中心に売却を進め金融負債を圧縮してまいります。

資金繰りについて

有価証券等の固定資産を売却し、事業資金及び運転資金の確保に努めてまいりましたが、計画していた一部の案件は売却が進んでおりません。今後につきましては、引き続き計画していた案件の売却及び売却可能な資産を検討してまいります。また、担保権者である金融機関の協力を得て、売却代金の一部を事業資金に充てること等を計画しております。なお、第三者割当増資に関しては現在のところ具体的な実施計画はありませんが、資本増強は当社の課題であることから引き続き検討をしております。

事業強化について

不動産賃貸管理事業については、管理物件及び営繕工事の獲得に注力し概ね計画どおりとなりました。また、人員配置見直しによる営業店舗の活性化を図ってまいりました。今後につきましては、アパマンショップのフランチャイズ店舗としての魅力を引き出すことによる斡旋力の強化、及び高い斡旋力を武器とした管理物件の獲得に注力してまいります。

再生再販事業及び戸建住宅事業については、当該事業に係る仕入れを行うことができず計画を下回りました。今後につきましては、再生再販事業は前述の事業資金を確保した上で事業展開を図り、戸建住宅事業はリスクの少ない代理販売に注力してまいります。

金融機関について

各金融機関より借入金弁済の猶予等についてご協力をいただいておりますが、今後は事業活動に影響の無い範囲で借入金の返済を行うべく、今後の弁済期日延長等の諸条件について各金融機関と交渉を進めてまいります。また、今後も良好な関係を維持すべく鋭意協議してまいります。

しかし、これらの対応策は実施途上にあり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。なお、財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表には反映していません。

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・販売用不動産

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する定額法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用

定額法を採用しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末の退職給付債務(簡便法による期末自己都合要支給額)を計上しております。

(4) 債務保証損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証会社の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

5 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

6 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜処理によっております。

なお、固定資産に係る控除対象外消費税は長期前払消費税（投資その他の資産の「その他」）に計上し、5年間で均等償却を行っております。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しておりません。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
販売用不動産	6,851,319千円	6,045,786千円
建物	1,693,589千円	1,637,783千円
構築物	903千円	802千円
土地	1,156,608千円	1,156,608千円
関係会社株式		12,868千円
計	9,702,420千円	8,853,850千円

上記に対応する債務

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
短期借入金	6,429,603千円	5,641,800千円
長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	552,294千円	480,432千円
計	6,981,898千円	6,122,232千円

2 偶発債務

保証債務

被保証者	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
	保証金額	保証金額
医療法人徳裕会	591,072千円	539,031千円
益田ウィンドパワー株式会社	228,509千円	

金融機関からの借入等に対する保証であります。

3 関係会社に対する債務

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
短期借入金	380,000千円	

(損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
建物	212千円	
車両運搬具		100千円
工具、器具及び備品	7千円	
計	220千円	100千円

2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
建物	61千円	2,587千円
構築物		29千円
車両運搬具	115千円	
工具、器具及び備品	114千円	
計	290千円	2,616千円

3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
工具、器具及び備品	63千円	171千円

4 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
営業原価	110,259千円	87,297千円

5 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
受取利息	6,741千円	2,438千円

(株主資本等変動計算書関係)

第26期(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,330	242		2,572

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 242株

第27期(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,572	534	40	3,066

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 534株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 40株

(リース取引関係)

1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	44,366	36,232	8,133

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(単位：千円)

	当事業年度 (平成25年2月28日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	44,366	44,366	

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
1年内	8,133	
1年超		
合計	8,133	

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
支払リース料	8,873	8,133
減価償却費相当額	8,873	8,133

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

第26期(平成24年2月29日)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。なお、貸借対照表の計上額は関係会社株式1,034,229千円であります。

第27期(平成25年2月28日)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。なお、貸借対照表の計上額は関係会社株式12,868千円であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
(繰延税金資産)		
未払事業税	4,592千円	4,381千円
賞与引当金	1,941千円	1,684千円
退職給付引当金	6,271千円	7,347千円
ゴルフ会員権評価損	13,095千円	13,520千円
貸倒引当金	466,514千円	147,820千円
関係会社株式評価損	245,775千円	689,820千円
債務保証損失引当金	180,873千円	
たな卸不動産	293,499千円	239,849千円
出資金	219,408千円	219,408千円
税務上の繰越欠損金	3,894,056千円	4,237,610千円
その他	19,316千円	20,764千円
繰延税金資産小計	5,345,345千円	5,582,207千円
評価性引当額	5,345,345千円	5,582,207千円
繰延税金資産合計		

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

[次へ](#)

(企業結合等関係)

当事業年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

共通支配下の取引等

(1)連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載していません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	第26期 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	第27期 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
1株当たり純資産額	34円 69銭	3円 42銭
1株当たり当期純損失金額	22円 16銭	34円 98銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	1株当たり当期純損失を計上しているため記載していません。	1株当たり当期純損失を計上しているため記載していません。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第26期	第27期
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(千円)	421,000	713,844
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純損失(千円)	421,000	713,844
普通株式の期中平均株式数(株)	18,998,003	20,407,484

(重要な後発事象)

当社は、連結子会社であった井上投資株式会社の株式すべてに質権(代物弁済予約権付)を設定し、借入を行っておりましたが、平成25年4月15日付で、債権者である当該質権者から期日到来後の債権43,817千円につき、当該株式による代物弁済通知を受けたため、当該株式は同日付で債権者に譲渡されました。

(1)譲渡する相手会社の名称

TwoRings株式会社

(2)株式譲渡日

平成25年4月15日

(3)当該子会社の事業内容

投融資事業

(4)譲渡株式数、譲渡金額、譲渡損益及び譲渡前後の所有株式の状況

異動前の所有株式数

200株(所有割合 100.0%)

譲渡株式数

200株

異動後の所有株式数

0株(所有割合 0.0%)

譲渡益

30,948千円(見込み)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	2,336,556		5,704	2,330,851	618,153	60,384	1,712,697
構築物	16,380		529	15,851	12,527	931	3,323
車両運搬具	18,988	1,229	4,144	16,073	14,798	383	1,275
工具、器具及び備品	77,837	2,544	2,260	78,122	70,281	3,000	7,840
土地	1,337,300			1,337,300			1,337,300
有形固定資産計	3,787,062	3,774	12,638	3,778,198	715,760	64,700	3,062,438
無形固定資産							
ソフトウェア	31,390	3,622		35,012	31,354	1,312	3,657
電話加入権	4,265			4,265			4,265
無形固定資産計	35,656	3,622		39,277	31,354	1,312	7,923
長期前払費用							
繰延資産							
繰延資産計							

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,543,789	10,570	548,150	588,399	417,809
賞与引当金	4,800	4,460		4,800	4,460
債務保証損失引当金	511,232			511,232	

- (注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、個別債権額の減少に伴う取崩しであります。
2 債務保証損失引当金の当期減少額(その他)は、債務保証に係る損失負担見込額の減少に伴う取崩しであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	3,561
預金の種類	
当座預金	166
普通預金	112,624
その他	19,178
計	131,968
合計	135,529

ロ 営業未収入金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
一般顧客（請負工事代金）	6,584
”（商品販売代金他）	7,005
合計	13,590

営業未収入金滞留状況

当期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
13,668	17,351	17,429	13,590	56.2	286.7

ハ 商品

区分	金額(千円)
防犯グッズ	358
その他	193
合計	552

二 販売用不動産

区分	金額(千円)
東京都 (4,176.07㎡)	3,019,193
埼玉県 (1,869.51㎡)	2,616,871
山口県 (10,815.30㎡)	800,722
沖縄県 (525.45㎡)	1,655
鹿児島県 (325.65㎡)	500
合計	6,438,942

(注) ()内は土地の面積であります。

負債の部

イ 営業未払金

相手先	金額(千円)
三井住友建設(株)	487,159
(株)チャリ	2,254
新栄不動産ビジネス(株)	1,604
ジャパンベストレスキューシステム(株)	948
(株)ユニテックス	859
その他	6,711
合計	499,537

ロ 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	2,139,300
(株)山口銀行	1,952,000
(株)関西アーバン銀行	1,124,800
(株)三菱東京UFJ銀行	547,400
山口県信用農業協同組合連合会	441,900
その他	1,873,549
合計	8,078,949

ハ 長期借入金

相手先	金額(千円)
独立行政法人住宅金融支援機構	236,232
(株)商工組合中央金庫	133,700
西中国信用金庫(株)	123,200
(株)三井住友銀行	121,000
合計	614,132

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日 2月末日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
単元未満株式の買増し	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買増し手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。但し、電子公告を行うことができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.harakosan.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第26期（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）平成24年5月31日に関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年5月31日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

事業年度 第27期第1四半期（自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日）平成24年7月13日に関東財務局長に提出。

事業年度 第27期第2四半期（自 平成24年6月1日 至 平成24年8月31日）平成24年10月12日に関東財務局長に提出。

事業年度 第27期第3四半期（自 平成24年9月1日 至 平成24年11月30日）平成25年1月11日に関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

平成24年6月1日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象の発生）の規定に基づく臨時報告書

平成24年10月10日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（訴訟の解決）の規定に基づく臨時報告書

平成25年5月16日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 5 月30日

株式会社 原 弘 産
取締役会 御 中

監 査 法 人 元 和

指定社員
業務執行社員 公認会計士 星 山 和 彦

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 野 井 俊 明

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 川 俊 介

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社原弘産の平成24年3月1日から平成25年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社原弘産及び連結子会社の平成25年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

1. 継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は、前連結会計年度において421,793千円の営業損失を計上し、当連結会計年度においても507,601千円の営業損失を計上したことから、175,746千円の債務超過の状態となっている。また、将来の借入金の弁済が困難になることが予想されるため金融機関と協議し一定期間の弁済の猶予と金利の一部減免を要請している。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は連結財務諸表に反映されていない。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は連結子会社である井上投資株式会社の株式の全てを平成25年4月15日に譲渡している。
当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社原弘産の平成25年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社原弘産が平成25年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成25年5月30日

株式会社原弘産
取締役会御中

監査法人元和

指定社員 公認会計士 星山和彦
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山野井俊明
業務執行社員

指定社員 公認会計士 中川俊介
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社原弘産の平成24年3月1日から平成25年2月28日までの第27期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社原弘産の平成25年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

- 継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は、前事業年度において349,708千円の営業損失を計上し、当事業年度においても330,171千円の営業損失を計上している。また、将来の借入金の弁済が困難になることが予想されるため金融機関と協議し一定期間の弁済の猶予と金利の一部減免を要請している。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は財務諸表に反映されていない。
- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は連結子会社である井上投資株式会社の株式の全てを平成25年4月15日に譲渡している。
当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。